

東海村の自主防災活動を より活発化させるためには どうしたら良いか？

筑波大学 社会工学類 都市計画主専攻 4年
都市防災研究室 大金 誠

指導教員 梅本 通孝

研究の背景

＜共助の重要性＞

- 阪神・淡路大震災：
倒壊家屋から救出された人の8割が**家族**や**近所の住民**による救出
- 東日本大震災：
津波による**行政の被災**，児童の**自発的な避難・近隣住民との避難**



- ✓ ハード防災や行政・消防等の対応だけでは限界がある
- ✓ 住民が主体的に防災活動に取り組む，災害時に行動できることが重要



- ✓ 自主防災組織が大きな役割を担っている

問題意識・研究の目的

＜問題意識＞

- 自主防災組織の維持，活動の実質化のためには，若い世代（現役世代）が活動に関わることが重要である．
- 現役世代の参加を促進する要因，阻害する要因を明らかにする必要がある．



目的

現役世代の人たちは

どのような要因で日頃の地域活動（自治会活動）へ参加するのか
どのような要因で地域防災への関心を高めることができるのか
を究明することで，今後の地域防災活動の活性化への一助となる．

自主防災活動における東海村の特徴

<特徴>

- 人口, 世帯数ともに増加し続けている
- 比較的若い世代が多い
(30-50代くらいの層の割合が多い)
- 原子力発電所が立地

<地域での防災活動>

(東海村防災原子力安全課 大関様へのヒアリング(2015/05/01)より)

- 村内30行政区のうち, 27行政区で自主防災組織を結成
→ 自主防災組織の結成率 90% (全国: 74.4%)
- 各自主防災組織は年に最低1回防災訓練を実施

調査の構成

東海村へのヒアリング

自主防災組織の活動状況や
行政としての取り組みの把握など

まちづくり推進課
防災原子力安全課

指導・支援

要望

組織へのヒアリング

より詳細な自主防災組織の
活動状況, 住民の参加状況,
課題等の把握

17自主防災組織の
代表者様

広報・促し

住民へのアンケート

住民の参加状況, 理由, 意欲等
組織への評価・期待等
組織との意識の差等

582人の東海村に
お住まいの方

組織へのアンケート

統一的な質問で現状を把握
定量的に分析

22自主防災組織の
代表者様

参加・期待

自主防災組織へのヒアリング調査

＜調査対象＞	村内自主防災組織のある27行政区中、17行政区の代表者の方
＜日時＞	平成27年7月31日（金）～
＜ヒアリング目的＞	組織体制，自治会活動の状況，自主防災活動の状況，東日本大震災時の状況，活動上の課題・悩み，参加を促す工夫，行政への要望などについて把握

＜主なご意見＞

● 自治会活動について

- ・年に3, 4回大きな催し物を開催（スポーツ大会，お祭り，研修旅行など）
- ・日頃の活動としては，清掃活動や防犯パトロール，サークル活動など
- ・参加者は高齢者が多い

● 防災活動について

- ・年に1,2回の防災訓練を実施
- ・防災訓練の他に，井戸のマップ化や商店会との米の契約などを行っている地区もある
- ・幅広い年代の参加を実現している地区と，高齢者の割合が多い地区がある

● 東日本大震災について

- ・組織としての活動はあまりなかったが，住民同士での助け合いはみられた

● 現役世代の意識について

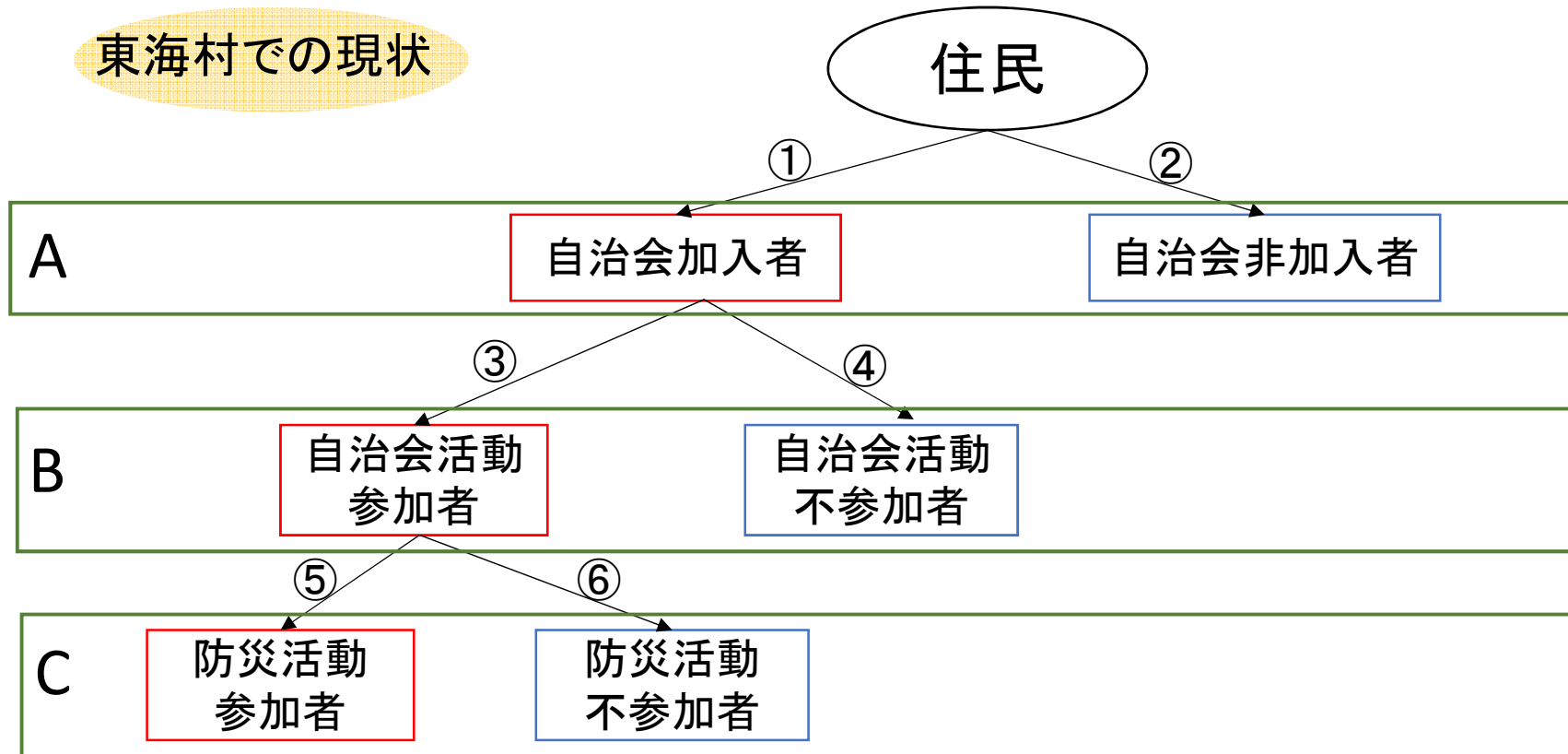
- ・自治会加入に対価を求める
- ・地域住民と親睦を図ることに興味がない
- ・休日でも家族との予定を優先する

● 課題や苦悩について

- ・高齢化による組織の維持管理
- ・全住民への防災意識の浸透
- ・自治会長としての負担が大きすぎる

まとめ： 住民の防災活動への参加に至るプロセス

東海村での現状



- 防災活動へ参加するかは、自治会への加入の有無で決まる(①②)
- 自治会加入者の中でも、活動に参加する人と参加しない人に分かれる(③④)
- 自治会活動への参加者の中でも、防災活動に参加する人と参加しない人に分かれる(⑤⑥)

まとめ: A. 自治会への加入のフェーズ

①自治会への加入促進要因

- 「古くからある地区で、長く住んでいる住民が多く、昔から加入している世帯が多い。」
⇒ 昔からある地区
- 「団地として宅地開発された地区で、短期間に多くの世帯が流入した地区。」
⇒ 一つの団地で行政区を構成
- 「加入しないとゴミ出しに不便が生じる。」
⇒ 非加入だと生活に不便

A1

自治会における役職に就く者の負担を減らすことで加入を促進

②自治会への加入阻害要因

- 「最近の若い人は加入への対価を求める。」
⇒ メリットを感じない
- 「仕事があると、なかなか自治会に関わる時間を取れない。」
⇒ 仕事があり役職ができない
- 「村は住民全員に広報を配布するなど手厚いサービス。」
⇒ 加入しなくても生活にあまり影響がない

A2

加入することによるメリットを感じてもらうことで加入を促進

まとめ: B. 自治会活動への参加のフェーズ

③自治会活動への参加促進要因

- 「子供が参加するような行事には普段参加しないような親も参加することが多い。」

⇒ 子供が参加するイベントの開催

④自治会活動への参加阻害要因

- 「自治会活動はあくまでも地域住民の親睦を図るものだが、若い人たちはそういうものに興味がない。」

⇒ 親睦を図ることに興味なし

- 「若い人たちは休日でも家族との用事を優先する傾向にある。」

⇒ 自治会よりも家族優先

B1

子どもが参加できるようなイベントを多く開催することで参加を促進

まとめ： C. 防災活動への参加のフェーズ

⑤防災活動への参加促進要因

- 「防災訓練だけを設定しても参加してもらえないので、交流会と一緒に開催している。」

⇒ 他のイベントと併せて訓練を開催

- 「役員のみが参加する訓練も、住民全員に回覧板で周知している」

⇒ 住民が活動内容を把握

C1

他のイベントと併せて防災訓練を実施することで参加を促進

C2

組織の存在や活動状況を住民にしっかり把握させることで参加を促進

⑥防災活動への参加阻害要因

- 「資金不足もあり、資機材が揃えられず訓練内容が工夫できない」

⇒ 活動内容がマンネリ化

- 「震災から時間が経過し、参加率が低下してきている」

⇒ 震災の風化による防災意識の低下

C3

活動内容を工夫し住民に飽きられないようにすることで参加を促進

C4

震災を思い出す機会を定期的につくることで参加を促進

仮説のまとめ

- A1) 自治会における役職に就く者の負担を減らすことで加入が促進
- A2) 加入することによるメリットを感じてもらうことで加入が促進
- B1) 子どもが参加できるようなイベントを多く開催することで参加が促進
- C1) 他のイベントと併せて防災訓練を実施することで参加が促進
- C2) 組織の存在や活動状況を住民にしっかり広報することで参加促進
- C3) 活動内容を工夫し住民に飽きられないようにすることで参加が促進
- C4) 震災を思い出す機会を定期的につくることで参加が促進

自主防災組織様へのアンケート調査　－概要－

＜アンケート調査概要＞

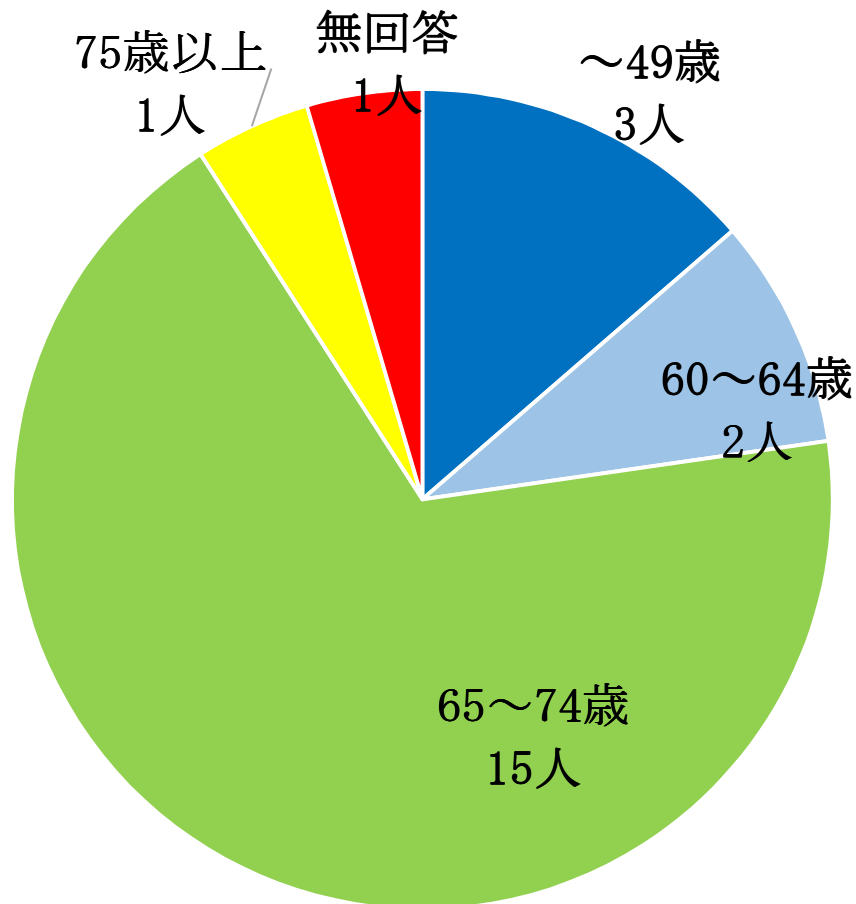
調査対象者	東海村内の27自主防災組織の代表者様
期間	11月20日(金)配布～12月6日(日)締切
配布・回収方法	郵送による配布・回収
配布票数	27票
回収票数(回収率)	22票(81.5%)
調査目的	村内の自主防災組織の現状を, 統一的な質問で把握し, 定量的に分析し, ヒアリングのまとめから得られた仮説を検証する.

＜アンケート調査項目＞

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● <u>組織体制について</u>
(役員数, 任期, 選定方法, 役員の年齢層など) ● <u>自治会活動について</u>
(活動内容, 参加状況, 満足度など) ● <u>防災活動について</u>
(活動内容, 参加状況, 満足度, 広報活動, 参加を促す取り組み, 外部との関わりなど) | <ul style="list-style-type: none"> ● <u>東日本大震災について</u>
(組織としての活動, 役立った活動, 震災後の変化, 原子力災害対策に関する取り組みなど) ● <u>回答者属性について</u>
(役職, 性別, 役員在任期間, 年齢, 役員になった理由) |
|--|--|

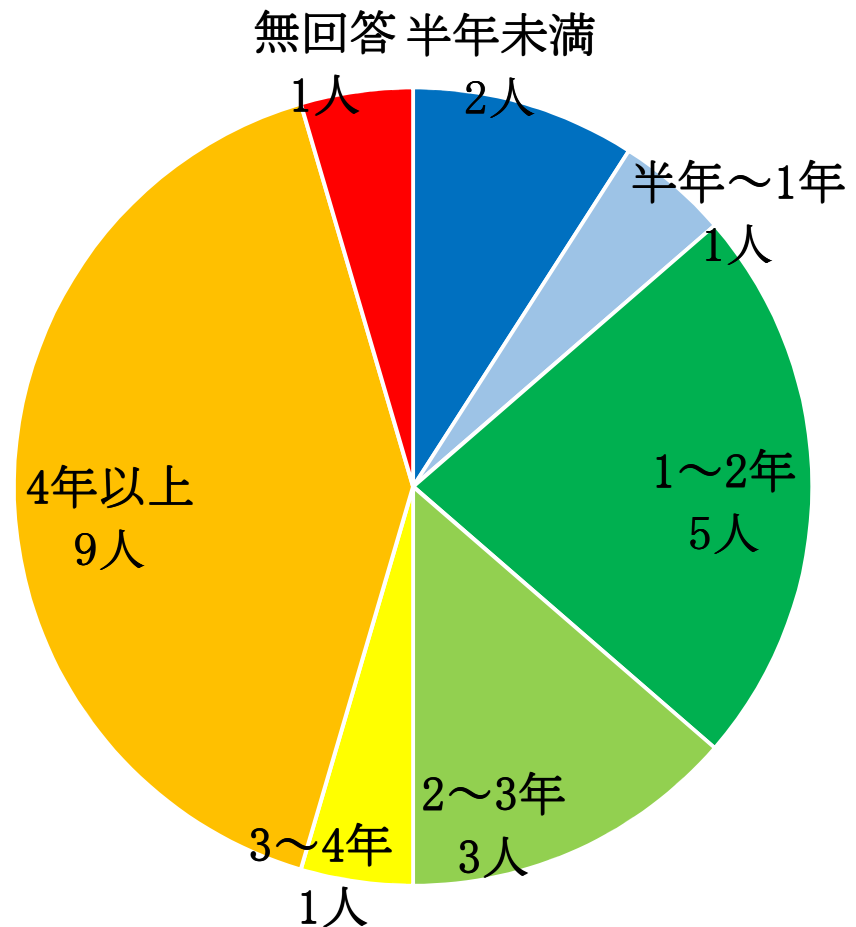
自主防アンケート結果　－回答者様の属性－

年齢(N=22, S.A)



「65歳～74歳」が最も多く、退職後に役員になる人が多い

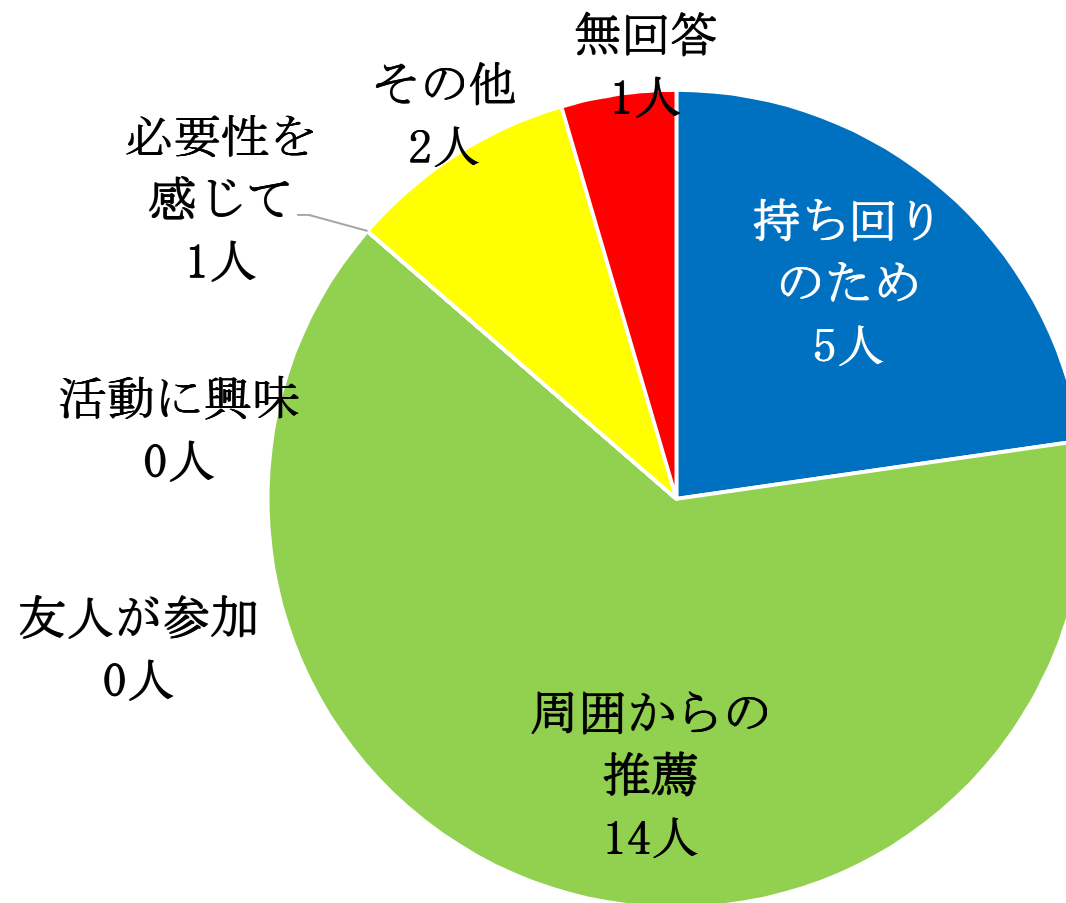
役員在任期間(N=22, S.A)



「4年以上」が最も多く、1人が長く役員を務めている→役員のなり手不足

自主防アンケート結果 一回答者様の属性ー

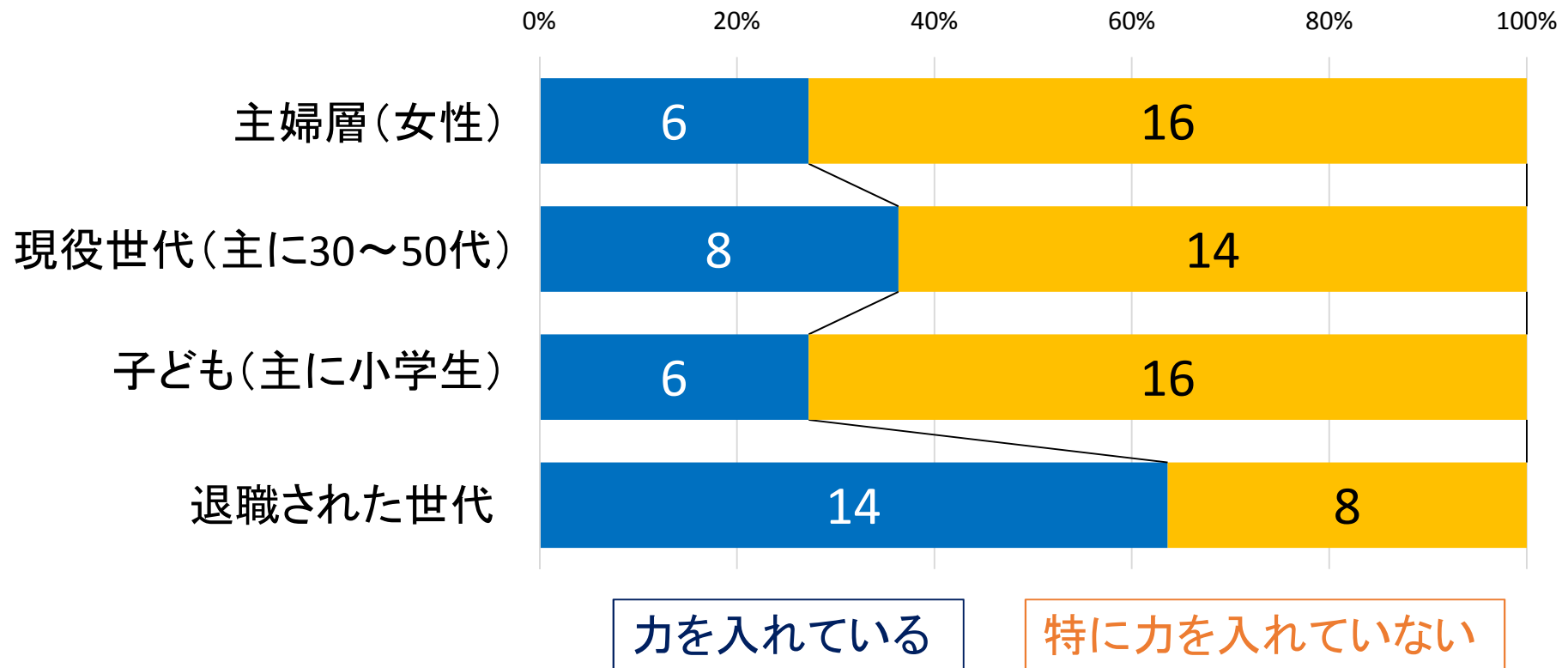
役員になった理由 (N=22, S.A)



自発的に役員になる人は少ない

自主防アンケート結果(一部):参加を促す取り組み

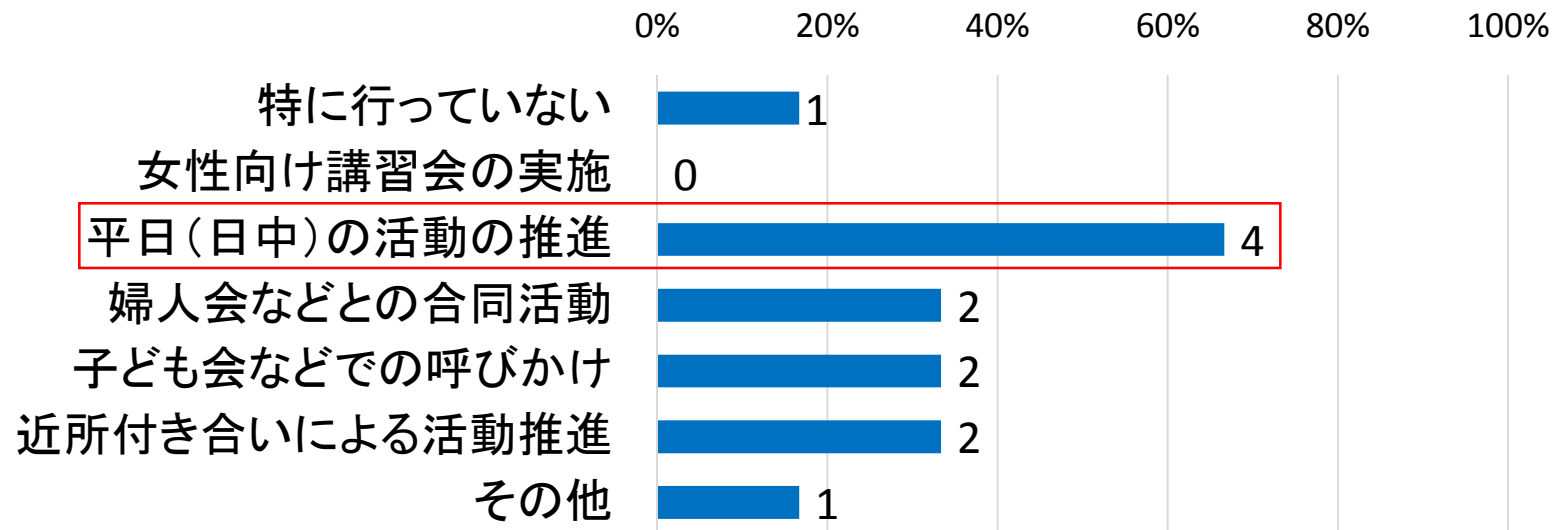
参加を促す対象(N=22)



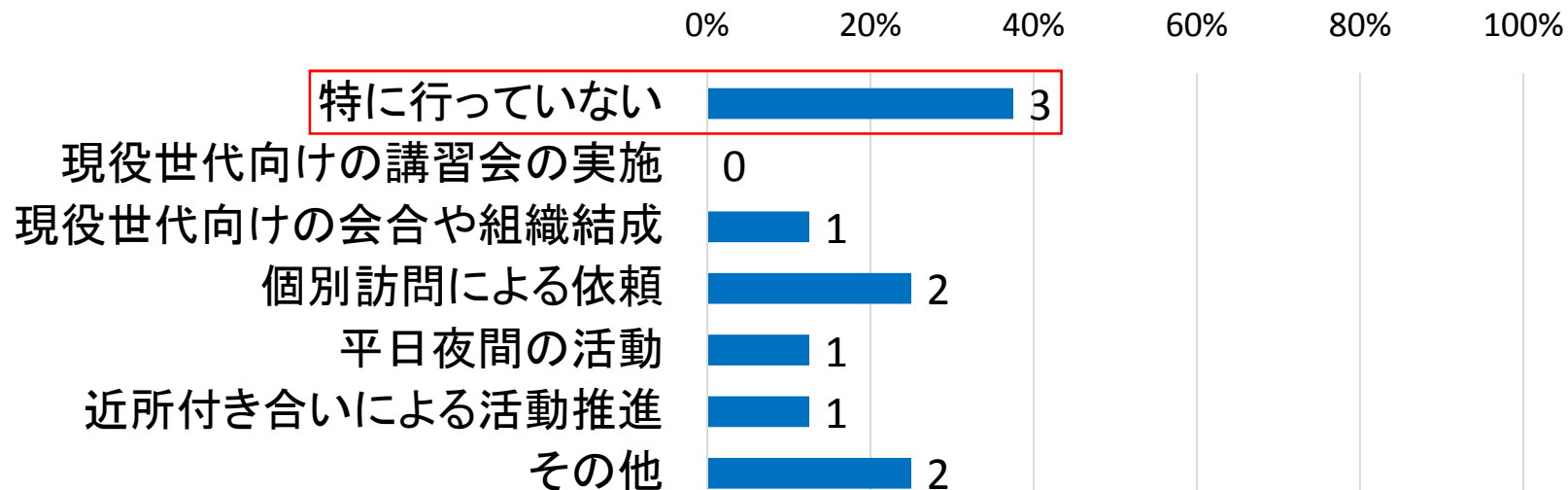
退職された世代の参加に力を入れている組織が多い

自主防アンケート結果(一部):参加を促す取り組み

女性の参加を促す取り組み(N=6, M.A)

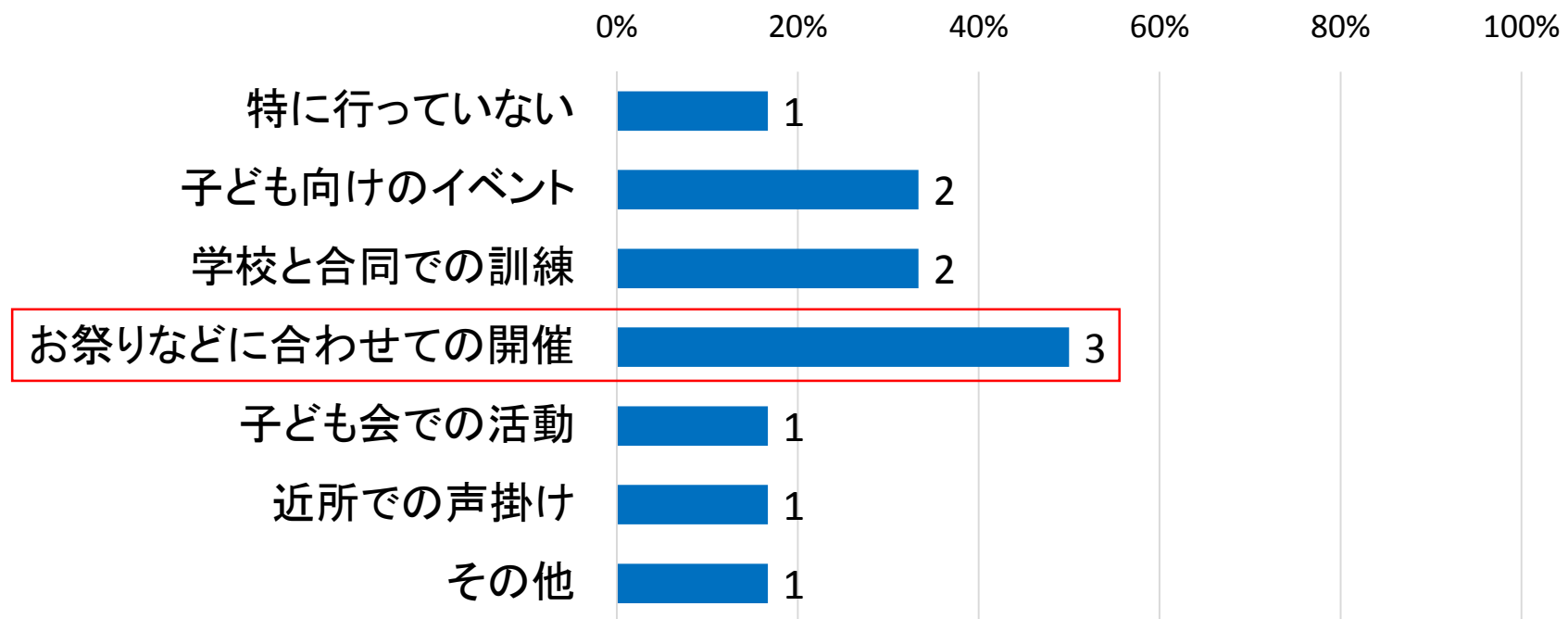


現役世代の参加を促す取り組み(N=8, M.A)



自主防アンケート結果(一部):参加を促す取り組み

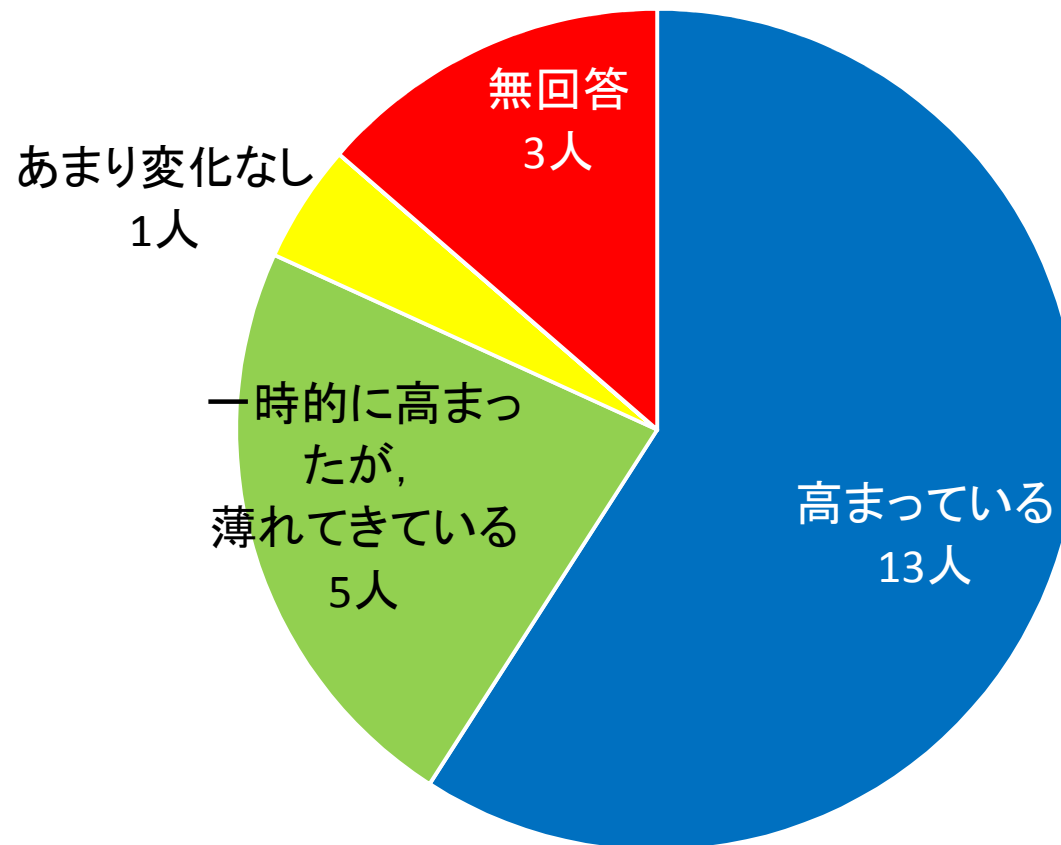
子どもの参加を促す取り組み(N=6, M.A)



女性: 平日日中の女性が参加しやすい時間帯での活動に取り組んでいる。
現役世代: 参加を促す取り組みがあまり行われていない。
子ども: お祭りなど子どもが多く参加する行事とともに防災活動を実施。

自主防アンケート結果(一部):震災後の変化

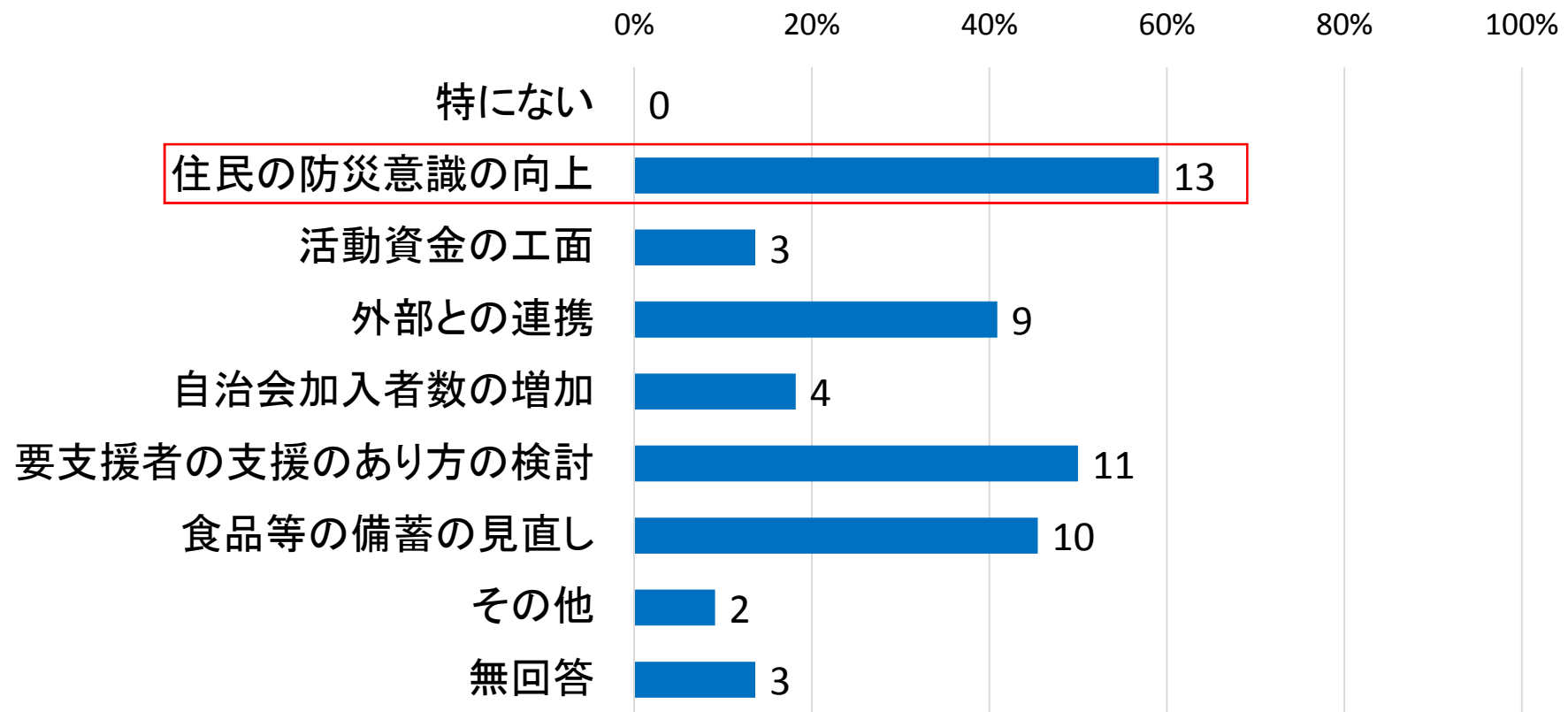
震災後の住民の防災意識(N=22, S.A)



震災をきっかけに防災意識が高まったが、
薄れてきている地区もある

自主防アンケート結果(一部):震災を踏まえた課題

今後改善する必要がある課題(N=22, M.A)



震災から時間が経過し薄れつつある住民の防災意識を
向上させたいと考えている

自主防アンケート結果　－まとめ－

【回答者属性について】

- **自治会長**もしくは**自主防災組織長**が8割を占める.
- すべての地区で**男性**が務めている.
- 役員を**4年以上**務めている人の割合が高く, **役員のなり手不足**を示唆している.
- **65～74歳**の割合が最も高く, **退職後**に役員を務める場合が多い.
- **持ち回り**や**周りからの推薦**で役員になる場合が多く, 自発的になる人が少ない.

【単純集計について】

- 原子力災害対策に関しては, **日頃の取り組み**はあまり行っていないが, 災害時には**情報の周知**や**安否確認**などをしたいと考えている.
- **退職された世代**の参加に力を入れている組織が多く, 一方で, **現役世代**の参加を促す取り組みは**あまり行われていない**.
- 女性・子どもの参加を促す取り組みとして, **平日日中の活動**や**お祭り**と**訓練の同時開催**などの工夫がされている.
- 東日本大震災以降, 住民の防災意識は高まったが, 薄れてきているところもあり, **防災意識の向上を課題**としている組織が多い.

東海村民様へのアンケート調査　－概要－

＜アンケート調査概要＞	
調査対象者	東海村内の11行政区にお住まいの皆様
期間	12月4日(金)配布～12月20日(日)締切
配布・回収方法	配布方法:ポスティング, 回収方法:郵送
配布票数	5,000票
回収票数(回収率)	582票(11.6%)
調査目的	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の自治会活動・自主防災活動の実態を把握する. ・自治会への加入率, 自治会活動・自主防災活動への参加について, 現役世代と高齢者を比較し, 現役世代の参加を阻む要因, 促す要因を明らかにする. ・自主防アンケートと比較し, 組織の自己評価と住民からの評価・期待の差を把握する.
＜アンケート調査項目＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>回答者属性について</u> ● <u>東日本大震災について</u> (避難の有無, 自主防との関わりなど) ● <u>自主防災活動について</u> (参加状況, 自主防への期待など) 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>自治会活動について</u> (加入状況, 加入意欲, 参加状況など) ● <u>地域への関心・近所付き合いについて</u> (隣近所との面識, 地域の情報取得手段など)

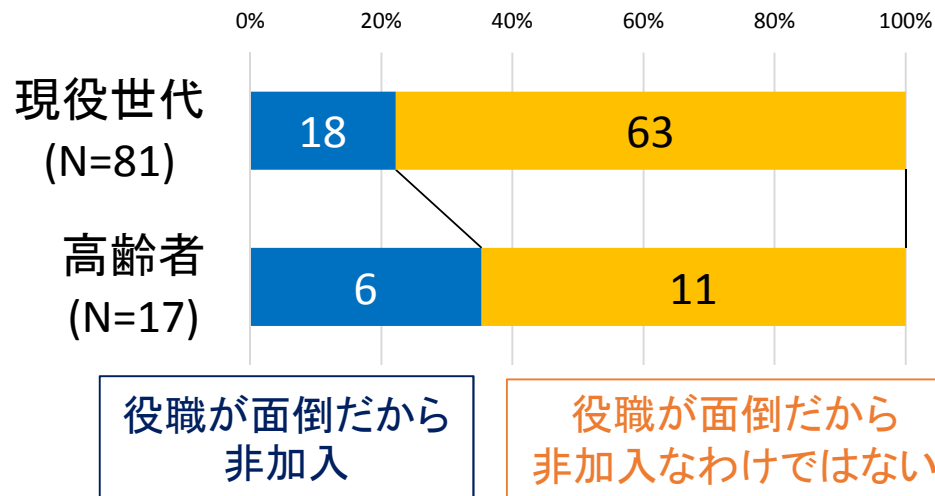
現役世代と高齢者の比較：自治会への加入

仮説

自治会における役職に就く者の負担を減らすことで加入が促進

＜加入しない理由＞

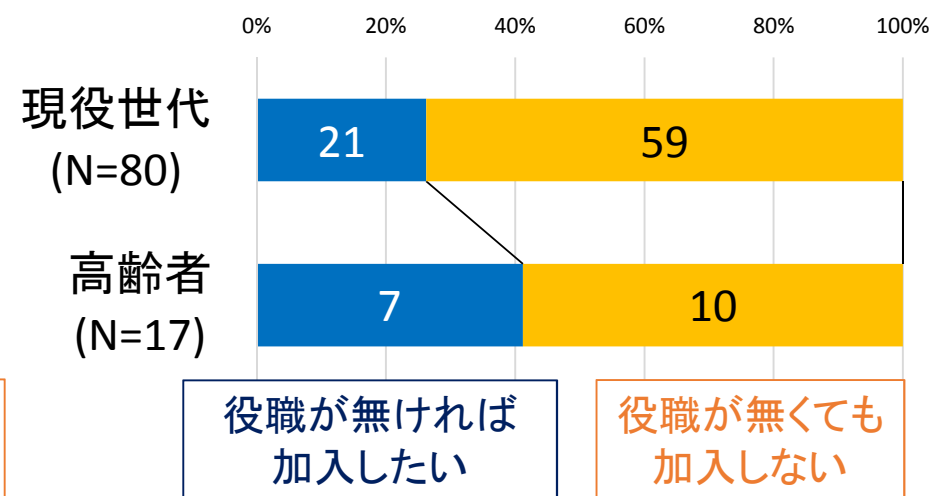
【役職を務めるのが面倒であるから】



(Fisherの正確確率検定: $p=0.351$)

＜今後加入するきっかけ＞

【役職を務めなくて良ければ】



(Fisherの正確確率検定: $p=0.245$)

高齢者の方が役職が加入を阻害している割合が高い
現役世代の3割ほどが役職が無ければ加入意欲がわく

自治会における役職の負担を軽減していく必要

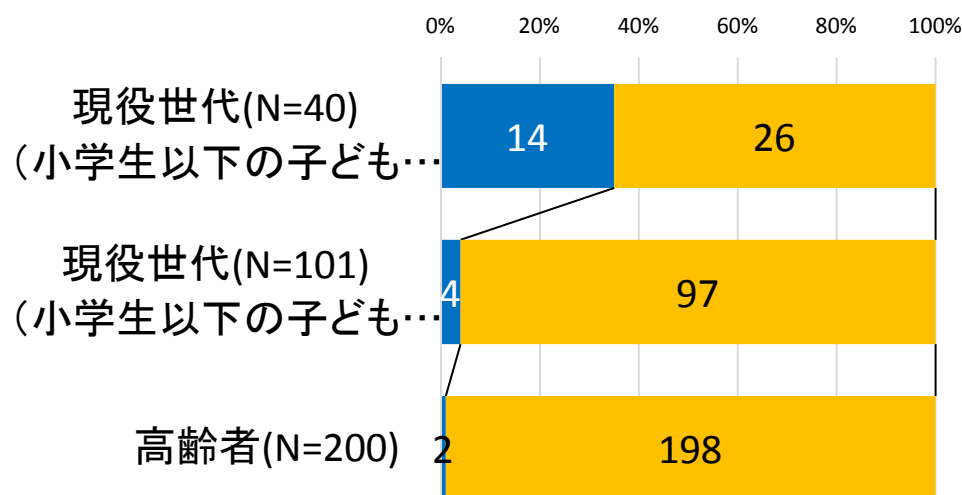
現役世代と高齢者の比較：自治会活動への参加

仮説

子どもが参加するようなイベントを多く開催することで参加が促進

＜参加している理由＞

【子どもが参加するから】



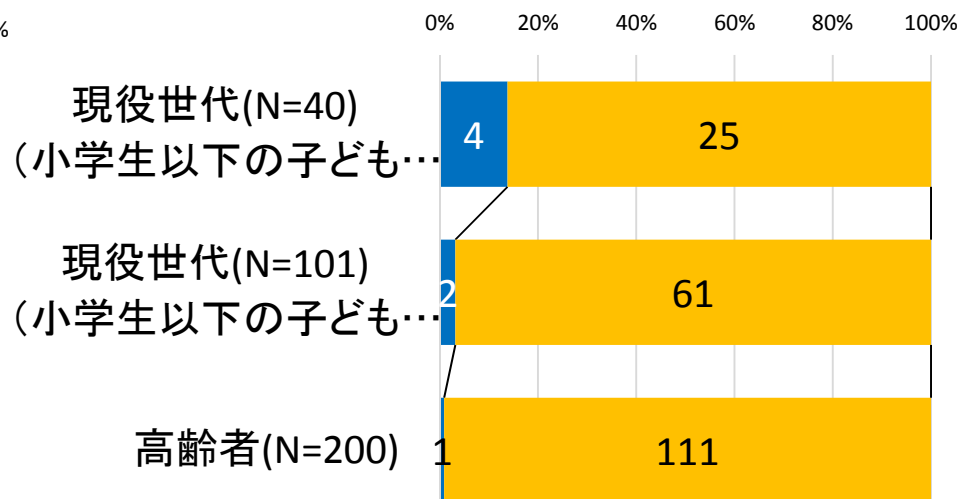
子どもが参加するから
自分も参加

子どもが参加するから自分も
参加するわけではない

($\chi^2=70.736$, $df=2$, $p<0.001^{***}$)

＜今後参加するきっかけ＞

【子どもが参加すれば】



子どもが参加したら
自分も参加したい

子どもが参加しても
自分は参加しない

($\chi^2=11.587$, $df=2$, $p=0.003^{**}$)

小さい子どもがいる現役世代ほど、子どもの参加が
自身の参加に大きく影響している

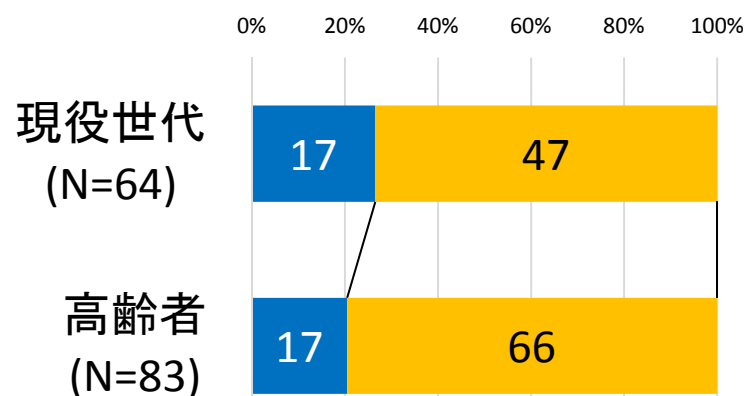
子どもと一緒に親子で楽しめるようなイベントを開催することが必要

現役世代と高齢者の比較：自主防災活動への参加

仮説 組織の存在や活動状況を住民にしっかり把握させることで参加が促進

＜参加してない理由＞

【訓練があることを知らない】



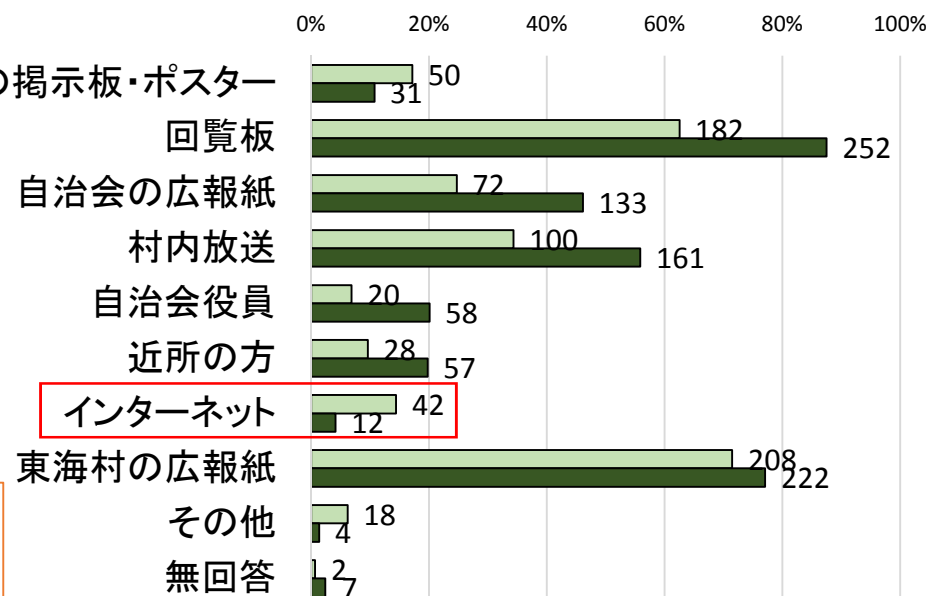
訓練のことを知らないから不参加

訓練のことを知らないから不参加なのではない

(Fisherの正確確率検定: $p=0.433$)

参加できていない現役世代の3割ほどが訓練があることを知らない

【地域の行事の情報を得る手段】



現役世代 (N=291)

高齢者 (N=288)

現役世代は高齢者に比べてインターネットを活用している

回覧板や広報紙に加えて、インターネットを活用した広報活動が必要

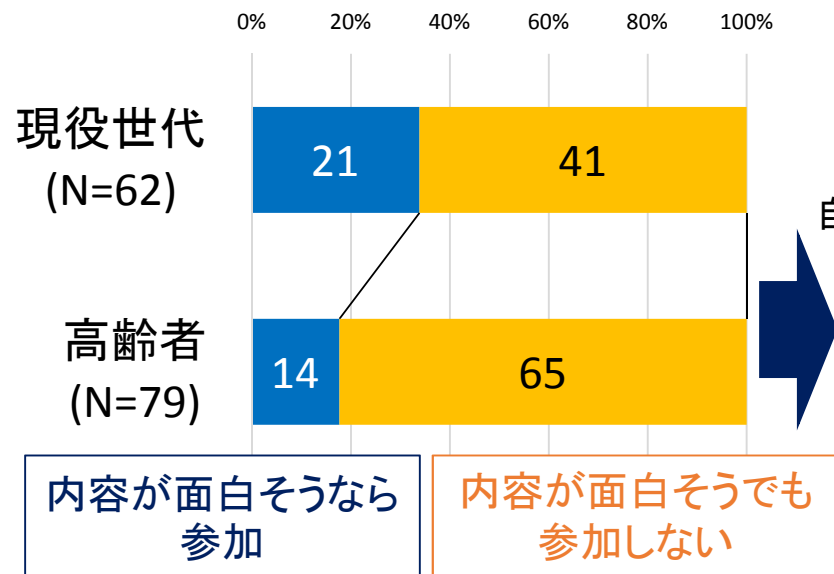
現役世代と高齢者の比較：自主防災活動への参加

仮説 活動内容を工夫し住民に飽きられないようにすることで参加が促進

＜今後参加するきっかけ＞

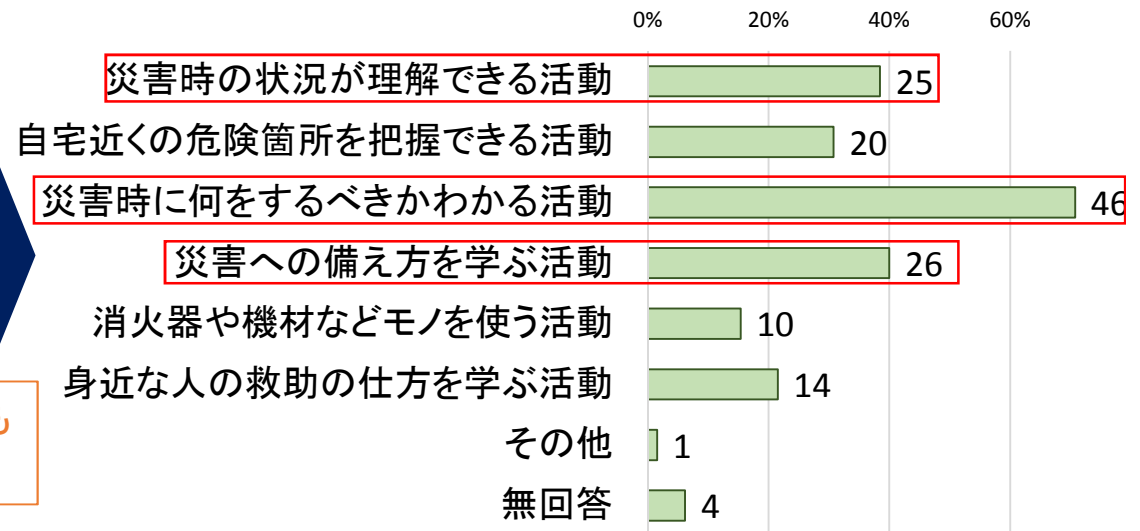
【内容が面白そうだったら】

【現役世代の参加意欲がわく活動内容】



(Fisherの正確確率検定: $p=0.032$)

現役世代の4割近くが興味のある内容であれば参加しようと思っている



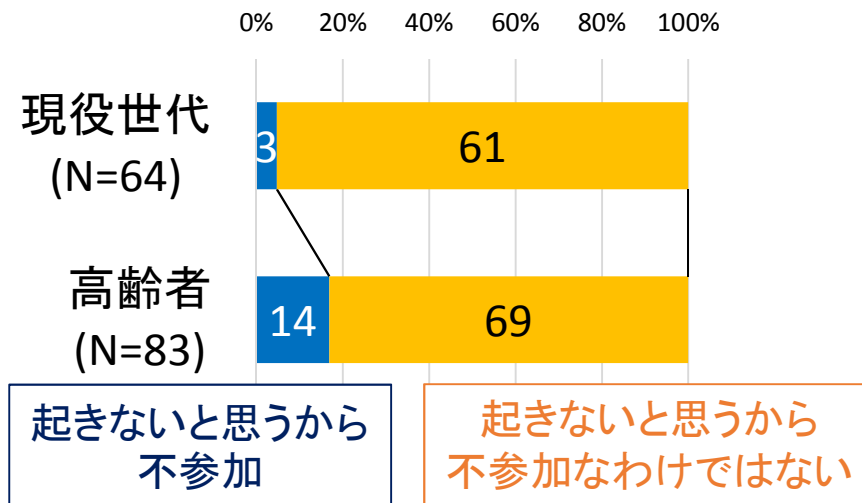
災害時の状況やすべきことが具体的にイメージできる活動を取り入れることが必要

現役世代と高齢者の比較：自主防災活動への参加

仮説

震災を思い出す機会を定期的につくることで参加が促進

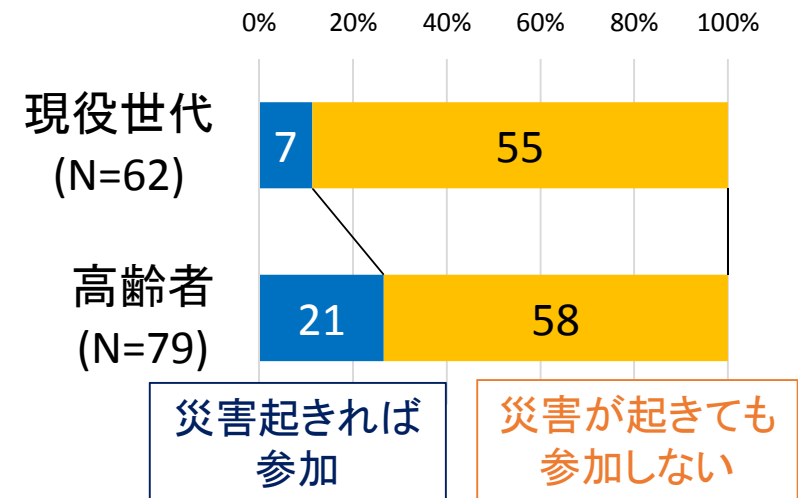
＜参加していない理由＞
【大規模災害は起きないと思うから】



(Fisherの正確確率検定: $p=0.035$)

高齢者の方が災害への
危機意識が低い

＜今後参加するきっかけ＞
【身近に災害が起きたら】



(Fisherの正確確率検定: $p=0.033$)

高齢者の方が身近に災害を経験したら
参加しようと思う割合は高い

震災を風化させないような取り組みは高齢者に対して重点的に行う必要

仮説の結果

結果

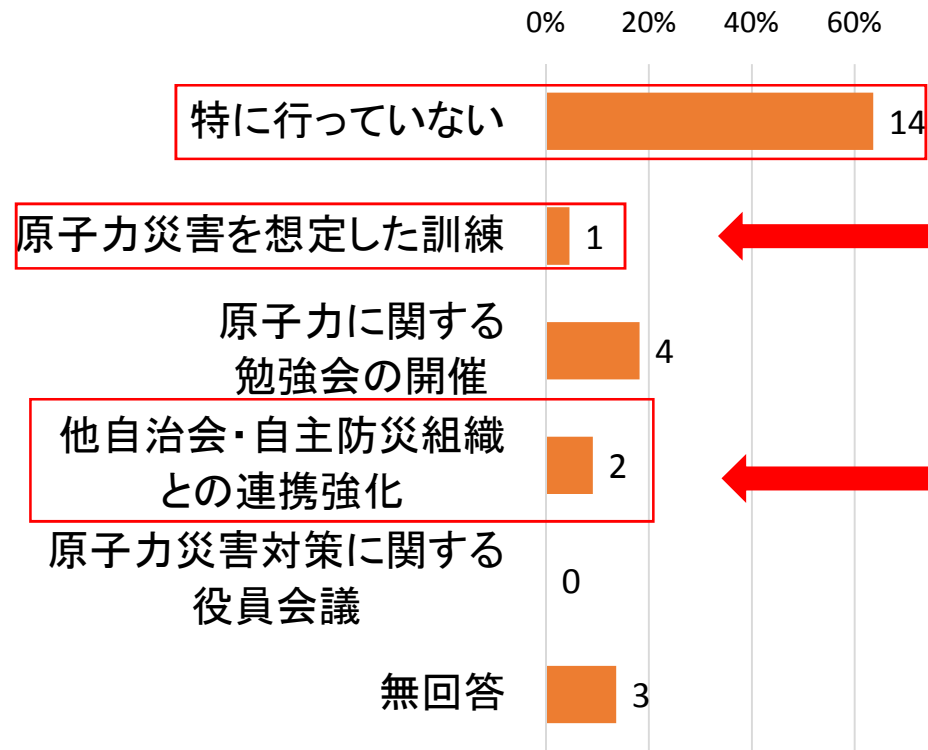
- ・A1) 自治会における役職に就く者の**負担を減らす**ことで
加入が促進 ○
- ・A2) 加入することによる**メリット**を感じてもらうことで
加入が促進 ○
- ・B1) **子ども**が参加できるようなイベントを多く開催することで
参加が促進 ○
- ・C1) **他のイベントと併せて**防災訓練を実施することで
参加が促進 ✕
- ・C2) 組織の存在や活動状況を住民にしっかり**広報**することで
参加促進 ○
- ・C3) 活動内容を工夫し住民に**飽きられない**ようにすることで
参加が促進 ○
- ・C4) **震災を思い出す**機会を定期的につくることで参加が促進 △₇

原子力災害対策：日頃の取り組みと住民の期待

自主防災組織

＜自主防の現在の取り組み状況＞

自主防アンケートより(N=22,M.A)

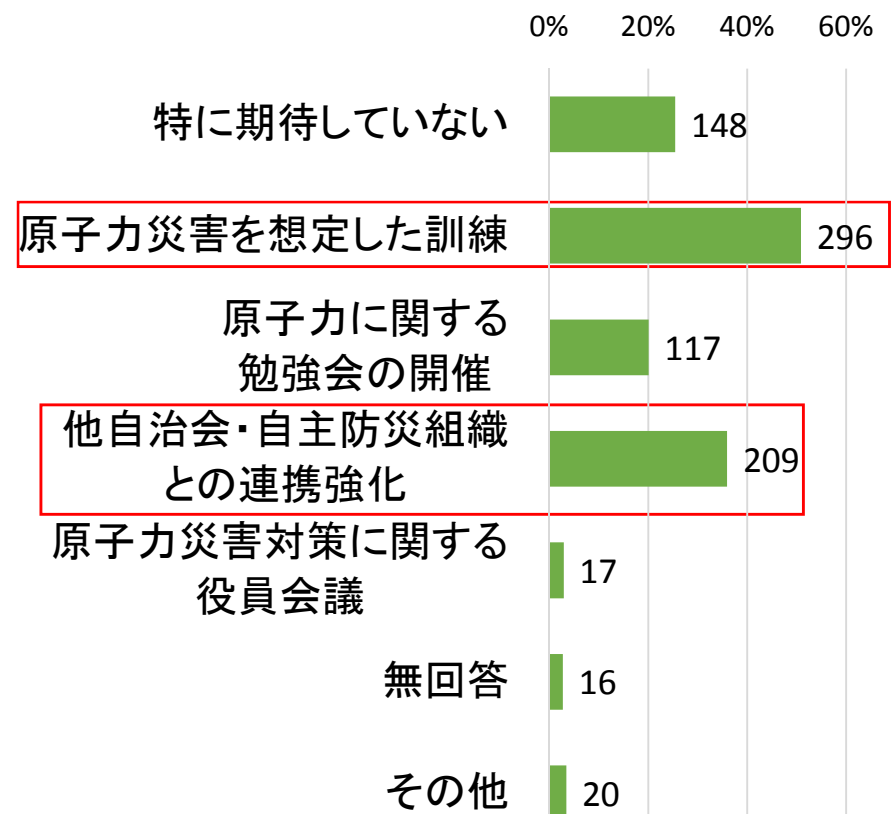


原子力災害対策として活動に取り組んでいる組織は少ない現状

住民

＜住民が取り組んでほしいと思う活動＞

村民アンケートより(N=582,M.A)



住民は訓練や外部との連携強化を求めている

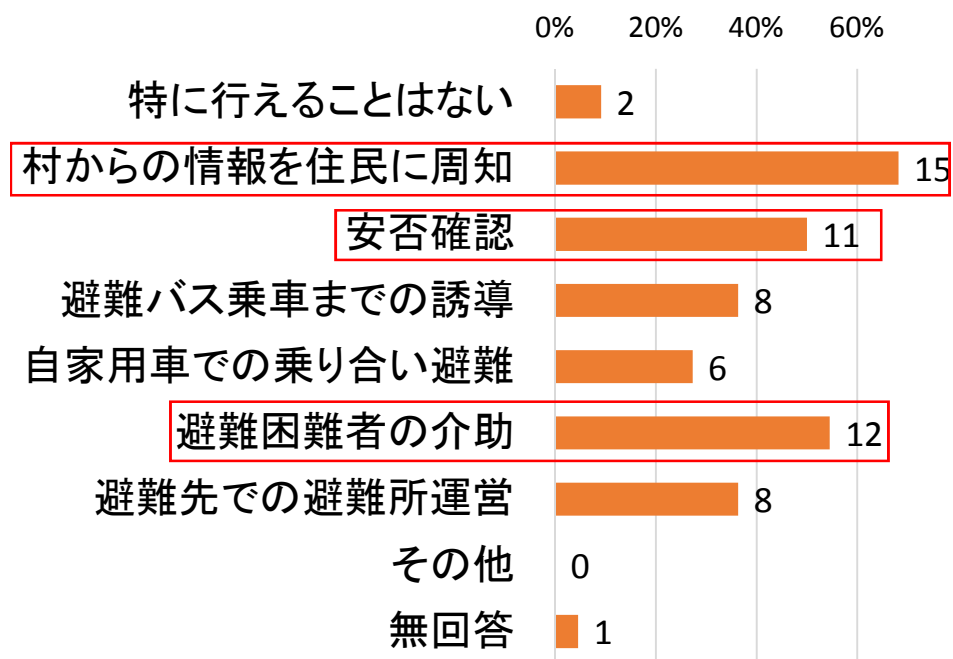
自主防災組織として住民の期待する活動には取り組めていない現状

原子力災害対策：災害時の組織活動と住民の期待

自主防災組織

＜災害時自主防が取り組めると思う活動＞

自主防アンケートより(N=22,M.A)

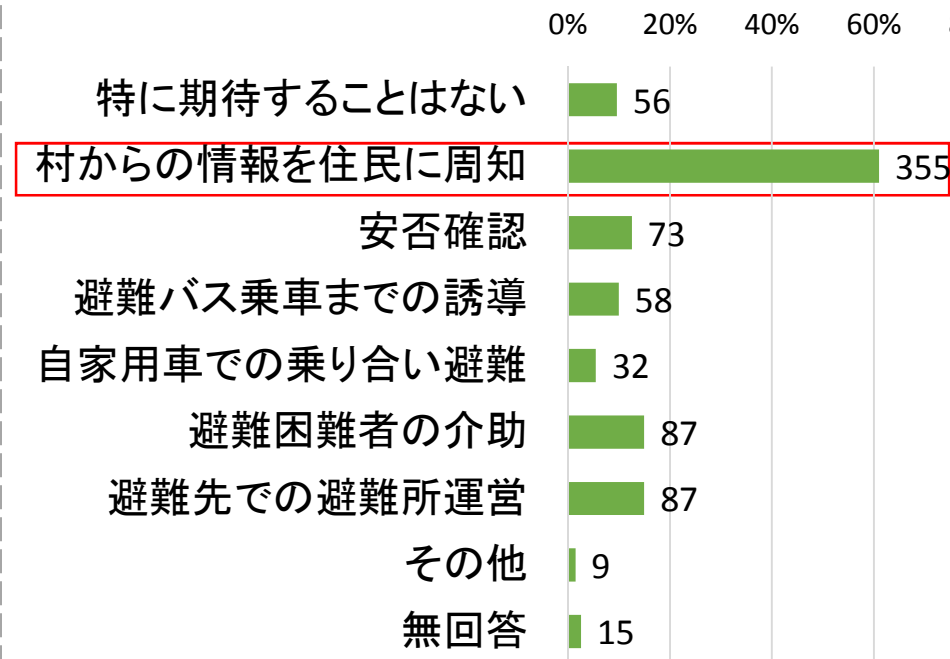


発災から避難するまでの活動を行えると思っている組織が多い

住民

＜災害時住民が自主防に期待する活動＞

村民アンケートより(N=582,M.A)



情報を周知してもらうことに期待しており、それ以外にはあまり期待していない

原子力災害時には村からの情報を住民に伝達することに重点を置く必要がある

原子力災害対策：まとめ

自主防災組織

- 日頃の活動

現状、あまり取り組めていない



- 原子力災害時

「情報の周知」「安否確認」
「避難困難者の介助」などを行える

住民

- 日頃の活動

7割以上の人が自主防に期待

原子力災害を想定した訓練
他組織との連携強化

- 原子力災害時

9割以上の人が自主防に期待

村からの情報の周知

期待





住民が期待する活動は、決して難しい特殊な活動ではない

自主防災組織として十分対応可能な活動である



現役世代の参加に関する阻害要因，促進要因

阻害要因	促進要因
＜自治会加入に関して＞	
<ul style="list-style-type: none">• 加入方法がわからない• 加入するメリットを感じない• 役職を務めることができない• その地域に長く住まない	<ul style="list-style-type: none">• 周りが加入している• 加入方法がわかる• 時間に余裕ができる• その地域に長く住む
＜自治会活動参加に関して＞	
<ul style="list-style-type: none">• 仕事の都合で時間が合わない• 子育てが忙しい• 参加することが面倒である	<ul style="list-style-type: none">• 都合が合う• 面白い行事が開催される
＜自主防災活動参加に関して＞	
<ul style="list-style-type: none">• 仕事の都合で時間が合わない• 訓練があることを知らない• 参加することが面倒	<ul style="list-style-type: none">• 都合が合う• 日程が複数選べる• 家族で参加できる活動• 自宅近くで開催される• 災害時の状況が理解できる活動• 災害時すべきことがわかる活動• 災害への備え方を学べる活動

現役世代の参加を促すための提案：自治会活動

提言	自治会	行政
 「加入方法がわからない」「加入するメリットを感じない」「役職を務められない」 		
加入アピール活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 非加入者，転入者に対して積極的に声掛け活動を行う。 ● 防災を起爆剤とした自治会加入のメリットをアピールする。 (加入することでいざというとき助けてもらえる等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 転入者に対して加入方法等を丁寧に説明する。
組織体制の改善	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会における役職を細分化し，役員一人当たりの負担を軽減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会長が自治会外の仕事に多く取り組まなければいけない現状を改善し，自治会制度を見直す。
 「都合が合えば参加」「子どもが参加すれば参加」「面白い行事なら参加」 		
参加機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動数の増やし，参加できるチャンスを増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 幅広い活動に取り組めるように支援制度を充実させる。
活動内容の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ● 現役世代が魅力を感じる活動を推進する。 (例：親子で楽しめる活動) 	

現役世代の参加を促すための提案：自主防災活動

提言	自主防災組織	行政
 「仕事で都合が合わない」「訓練があることを知らない」「都合が合えば参加したい」 「家族で参加できれば参加したい」「災害時の状況が理解できる活動なら参加したい」 		
参加機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 日程が複数選べる柔軟なスケジュールを組む. ● 活動数の増やし, 参加できるチャンスを増やす. 	
広報活動の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 日頃から自主防災組織の取り組みについて周知させる. ● 活動前には, その場所, 時間, 内容をしっかり把握させる. 	<ul style="list-style-type: none"> ● 村の広報紙やHPに積極的に自主防災組織について掲載するなど, 認知向上に向けた対策を打つ.
活動内容の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時の状況を具体的にイメージできる活動を行う. ● 災害時に備えてどのような対策をとればよいかわかる活動を行う. ● 家族で参加しやすい活動を行う. 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自主防災組織との連携強化. ● 柔軟な給付システムへ改善.(単年度精算の見直しなど) ● 現役世代が参加意欲を示す訓練のコーディネート.

本研究からの提言

- 自治会への加入を促すためには、**加入アピール活動**を強化していくことや、自治会における役職の**負担を軽減**する組織体制づくり、村として**自治会制度を見直し**していくことが必要。
- 自治会活動への参加を促すためには、**活動数を増やしていく**ことや、子どもと一緒に**親子で楽しめる**ような活動を推進していくこと、幅広い活動に取り組めるように行政として**支援制度を充実**させることが必要。
- 防災活動への参加を促すためには、**広報活動を徹底**することや、**災害時の状況**を具体的にイメージできるような活動を推進すること、行政として補助金の単年度精算を見直すなど**柔軟な給付システム**に改善していくことが必要。
- 原子力災害対策に関して、現状としては取り組めていないが、住民が期待する活動は主に**情報の伝達**であり、自主防災組織としても**十分に対応可能な活動**である。

今後の展望

まだ、私の研究は「これで終わり」ではありません。

- 自分自身が地域に入り込んで、自主防災組織や住民の方と関わり合いながら東海村の自主防災活動活性化に向けて取り組む.
- 本研究で得られた知見を、実際の自主防災組織に実践して頂き、現役世代の参加に関してどのような効果をもたらすのか実証的に検証する.
- 提言した中で内容に具体性を欠く部分については、行政、自主防災組織、住民の方とともに模索していきたい.

補足

既往研究レビュー

著者	主な結果・知見
山田ら (2011)	コミュニティ活動が活発な人は共助による対策を重視する傾向がある。
藤田ら (2003)	<ul style="list-style-type: none"> 活発なコミュニティ活動を行う組織では自主防災組織も活発な傾向に
	若い世代の人たちの参加が重要
吉永ら (2014)	<ul style="list-style-type: none"> 防災意識と地域コミュニティへの参加は正の相関がある。 公営住宅と周辺住宅が同じ行政区を形成することで地域全体の防災意識を高める。
瀧本	住民が参加しない具体的な要因や 参加を促す方策 について述べられていない
齋藤ら (2014)	高齡化が拳 中心の組織 では活動できる範囲にも影響する

東海村へのヒアリング調査

＜調査対象＞	まちづくり推進課(箭原様, 大道様, 松崎様) 防災原子力安全課(稲田様, 善本様)
＜日時＞	平成27年6月24日(水), 7月3日(金)
＜ヒアリング目的＞	自主防災組織の現状, 課題, 行政の取り組み, 期待, 東日本大震災時, 若い世代の参加に関する現状などについて把握.

東海村の自主防災組織	
・構成員少 ・組織・活動のマンネリ化	・参加者の高齢化 ・資金不足を嘆く
・補助金の給付 ・講話	・訓練のコーディネート ・未結成地区への結成の促し
・避難所での住民の活動は地域差があった	・行政の手が届かない初動対応に期待
・若い人は若いが故の何とかなると自信がある.	・若い人は仕事などが忙しく、活動がしたくてもできない

東海村においても現役世代の参加が課題となっている.

自主防ヒアリング調査－結果(1)

組織体制について

- 役員の年齢層は、現役世代に比べて高年齢者の割合が高い。
- 自主防災組織の代表は自治会長と兼任している場合が多い。
- 自治会長になった理由としては、推薦された者と自ら立候補した者がいるが、いずれの地区も自治会長をやりたい人は少ない。
- 自治会長以下の役員についても、自ら立候補する者は少なく、自治会長からお願いする場合が多い。
- 役員の年齢層は、現役世代に比べて高年齢者の割合が高い。

自治会活動について

- スポーツ大会やお祭り、交流会、研修旅行など、年に3、4回大きな催し物を開催している。
- 日頃の活動としては、清掃活動や防犯パトロール、サークル活動などを行っている。
- 参加者は多く、活発であると回答した地区が多いが、年齢層は高年齢者の割合が高い。

自主防災リング調査－結果(2)

防災活動について

- どの地区も主に、年1～2回の**防災訓練**を実施している。
- 防災訓練の内容は、避難訓練や搬送訓練、消火器訓練、人口呼吸訓練、煙体験、炊き出し訓練など。
- 防災訓練の他に、利用可能な**井戸のマップ化**や、商店会との**米の契約**などを行っている地区もある。
- 防災訓練への参加者は、**役員のみ**の地区と、**住民**も参加する地区がある。
- 住民も参加している地区では、子どもからお年寄りまで**幅広い年齢層**の参加を実現している地区と、**高齢者**の割合が高い地区がある。

東日本大震災について

- 震災時に自主防災組織が結成されていた地区は少なく、**組織としての活動はあまりなかった**。
- 住民同士での**水や食料の分け合い**や、自主的に**炊き出し**をした事例や、自治会長が**各世帯を回って情報を確認**した事例も見られた。
- 震災後は、地区としても、住民としても**防災意識が高まった**。

自主防ヒアリング調査－結果(3)

課題や苦悩について

- **高齢化** による組織の維持・管理の困難, 訓練の簡素化, 高齢者が高齢者を助けなければならない現状
- 震災後と比べて**参加者が少なくな**ってきている.
- 子どもが参加する催し物と一緒に参加する**親**はその活動にとどまり, 防災活動への参加には**消極的**な人が多い.
- 規模の大きい地区は住民全員参加はできないため, 普段活動に関わらない人に**どう防災意識を浸透**させていくか.
- 規模の小さい地区は, **一人当たりの負担**が大きくなってしまう.
- 自治会長として**自治会外の仕事が多く**, 自治会内のことに100%取り組めない.

自主防ヒアリング調査－結果(4)

現役世代の参加について

- 最近の若い人は、自治会加入に**対価**を求め、自治会に加入することに**メリットを感じない**.
- 自治会活動はあくまでも地域住民の**親睦**を図るものだが、最近の若い人はそういうことに**興味がない**.
- **仕事**があると役職を務められないなど、自治会に関わる時間をとることが難しい
- 若い人たちは休日でも**家族との予定を優先**にする傾向にある.
- 村は全世帯に広報を配布するなど手厚いサービスがあり、加入しなくても**生活にあまり影響がない**.

自主防ヒアリング調査－結果(5)

参加を促す取り組み

- 防災訓練を他のイベントと併せて実施.
- 防災訓練後に、飲食できる場を設けている.
- 役員のみが参加する訓練でも、訓練内容を回覧板で住民全員に周知している.

行政への要望

- 補助金が足りず、防災資機材が十分に揃えられないので、補助金を増額するか、単年度精算の廃止等の精算システムを改善してほしい.
- 自治会への加入を促すためには、加入者／非加入者の差別化を図るべきである.
- 役場を中心とした、自主防災組織の代表を集めた勉強会を開催してほしい.
- 災害時に地区ごとに格差が出ないように、活動が活発でない地区には、行政がもっと指導すべきではないか.
- 自助・共助・公助の境がわからず、組織としてどこまで計画して訓練すればよいかわからないため、明確に示してほしい.

村民アンケート調査 ー対象地区の選定ー

- 自主防災組織へのヒアリング調査から、活動に対して積極的な特徴をもつ組織を6地区を選定し、それ以外の地区から5地区を選定した。

【特徴的な地区】

区名	配布部数	特徴
①宿区	400部	・防災訓練は各世帯最低1人の参加を実現。 ・勉強会の開催を望むなど、組織の発展に意欲的。
②外宿一区	350部	・自治会加入率はほぼ100%。 ・訓練のシナリオを細かく設定し、より実践的な訓練を実施。 ・訓練内容を全住民に回覧板で周知し、参加しない住民にも防災意識が浸透するような工夫をしている。
③南台区	749部	・自治会長、防火防犯委員長ともに役場と密な関係を取りながらとても熱心に取り組んでいる。 ・防災訓練後に食事会や子どもへのプレゼントを用意するなどの工夫をして、幅広い年代の参加を実現している。
④外宿二区	180部	・交流会と一緒に防災訓練を実施することで参加を促している。 ・各世帯2人くらいの参加、幅広い世代の参加を実現している。

村民アンケート調査－対象地区の選定

【特徴的な地区】(続き)

区名	配布部数	特徴
⑤村松北区	561部	・ 防災マップ (井戸の種類・場所, 危険箇所など)をいち早く作成し, 住民に周知している.
⑥亀下区	200部	・海拔3mの地区で, 住民の水害に対する 危機意識 がもともと高い. ・自治会加入率はほぼ 100% で, 住民同士の 日常的なつながり が強い地区で, 訓練も 幅広い世代 が参加している.

【その他の地区】

- ⑦緑ヶ丘区(346部) ⑧船場区(700部)
- ⑨舟石川二区(1295部) ⑩原子力機構長堀区(160部)
- ⑪原子力機構荒谷台区(59部)

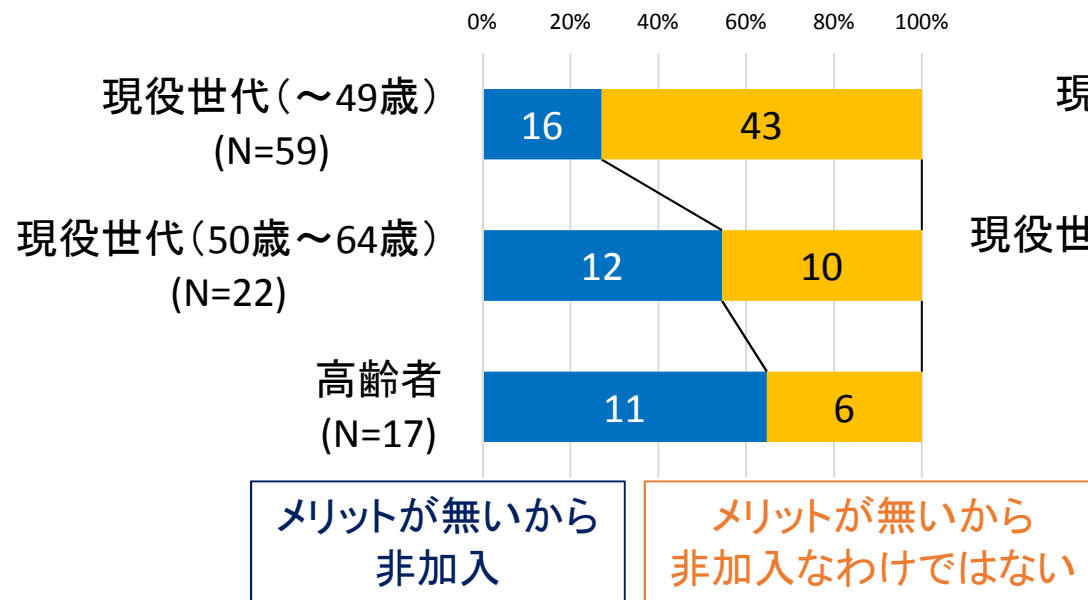
現役世代と高齢者の比較：自治会への加入

仮説

加入することによるメリットを感じてもらうことで加入が促進

<加入しない理由>

【加入することによるメリットを感じないから】

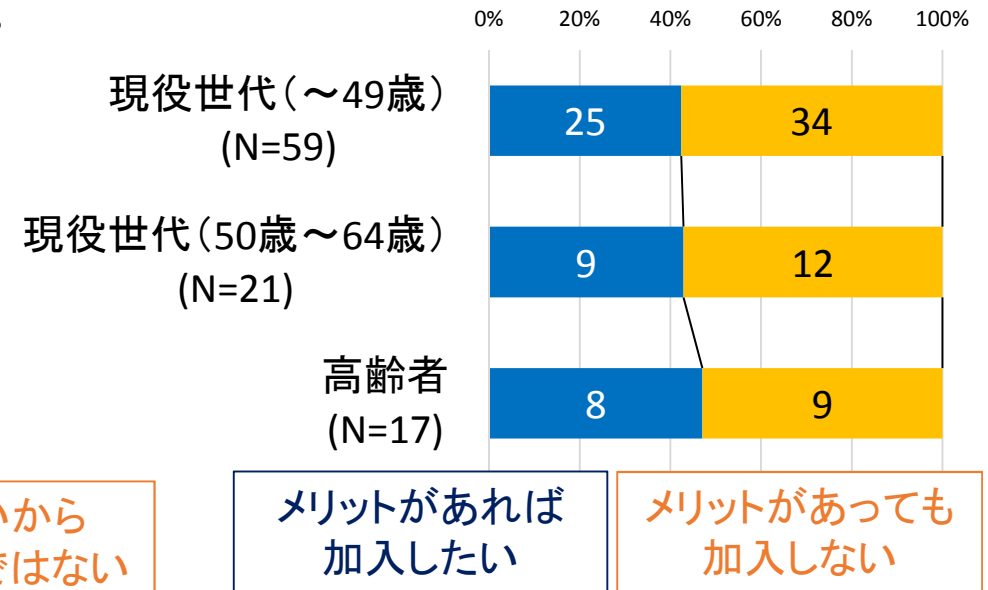


($\chi^2=10.358$, $df=2$, $p=0.006^*$)

高齢者の方がメリットを感じない
ことによって加入しない傾向

<今後加入するきっかけ>

【加入するメリットがあれば】



($\chi^2=0.344$, $df=2$, $p=0.842$)

現役世代、高齢者ともに半数近く
がメリットがあれば加入しようと
思っている

加入することによるメリットを積極的に提示していくことが必要

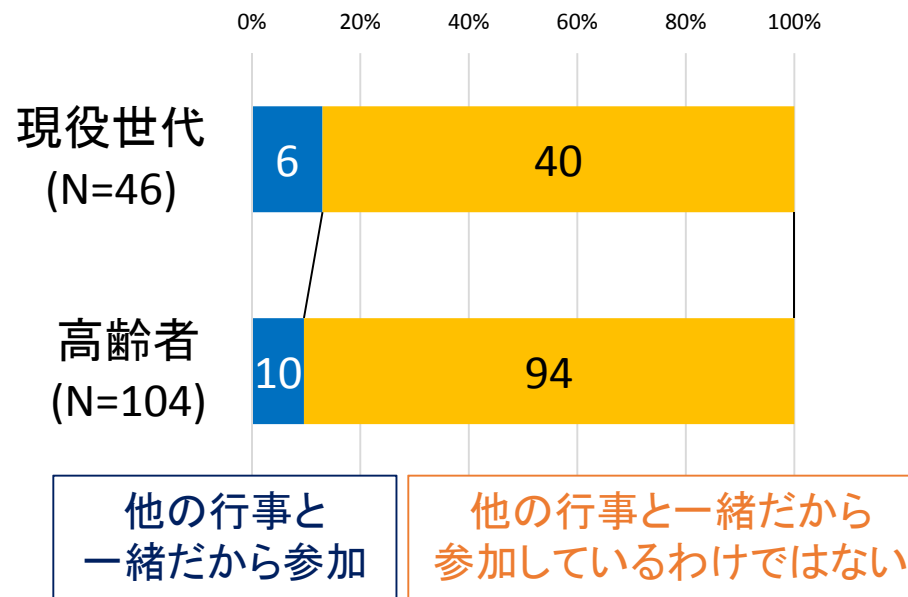
現役世代と高齢者の比較：防災活動への参加

仮説

他のイベントと併せて防災訓練を実施することで参加が促進

＜参加している理由＞

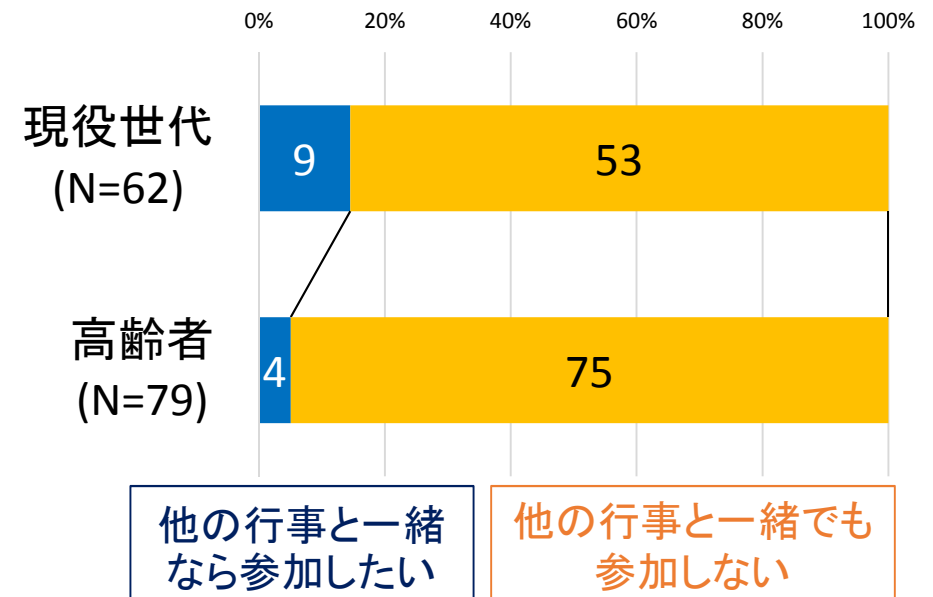
【他のイベントと一緒に開催されるから】



(Fisherの正確確率検定: $p=0.571$)

＜今後参加するきっかけ＞

【他のイベントと一緒に開催されれば】



(Fisherの正確確率検定: $p=0.077$)

他のイベントが同時に開催されることの
影響は小さい

他のイベントを同時に開催しても、参加は促進されない